

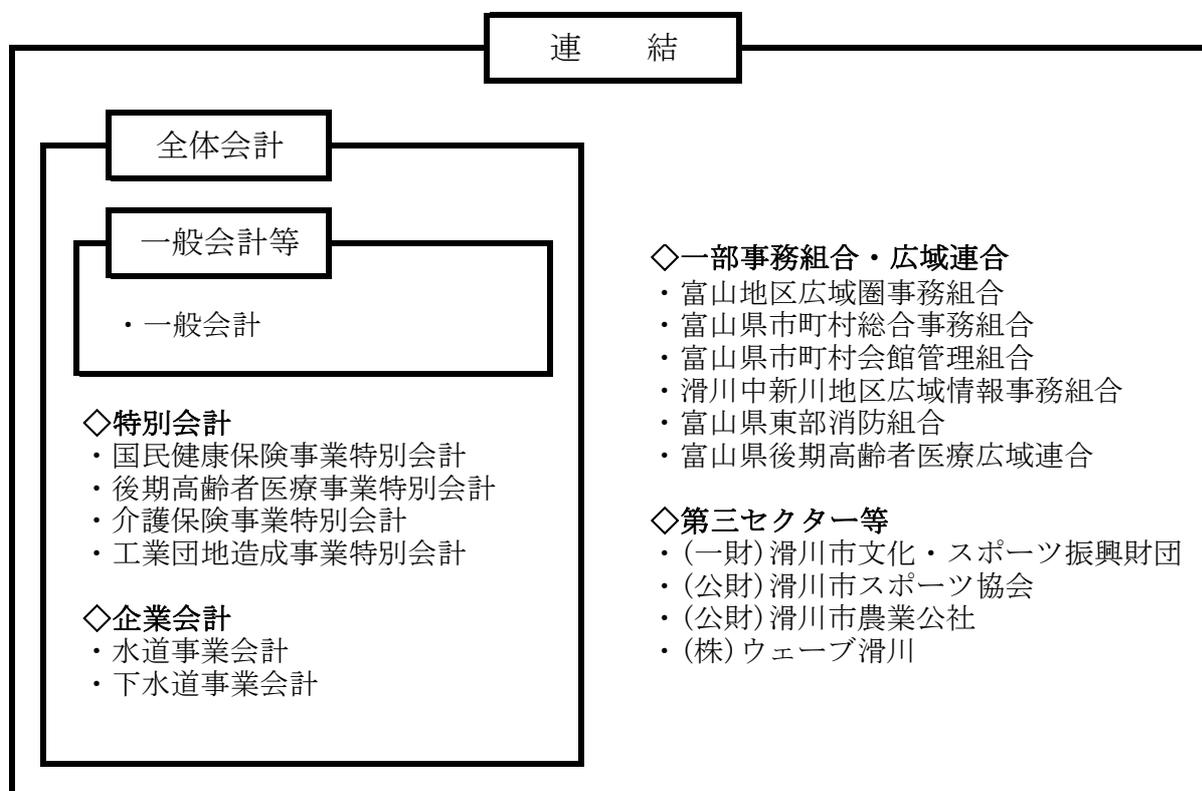
令和6年度決算における財務書類4表について

滑川市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成してきました。

財務書類の作成が各地方公共団体において進むなか、財務書類の作成方式が複数あり団体間の比較が難しいことや、多くの団体で固定資産台帳の整備を任意とする「総務省方式改訂モデル」が採用されており、本格的な複式簿記の導入が進まないといった課題がありました。そのため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。

これを受けて、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。

対象とする会計の範囲



●基準日

令和7年3月31日とします。ただし、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

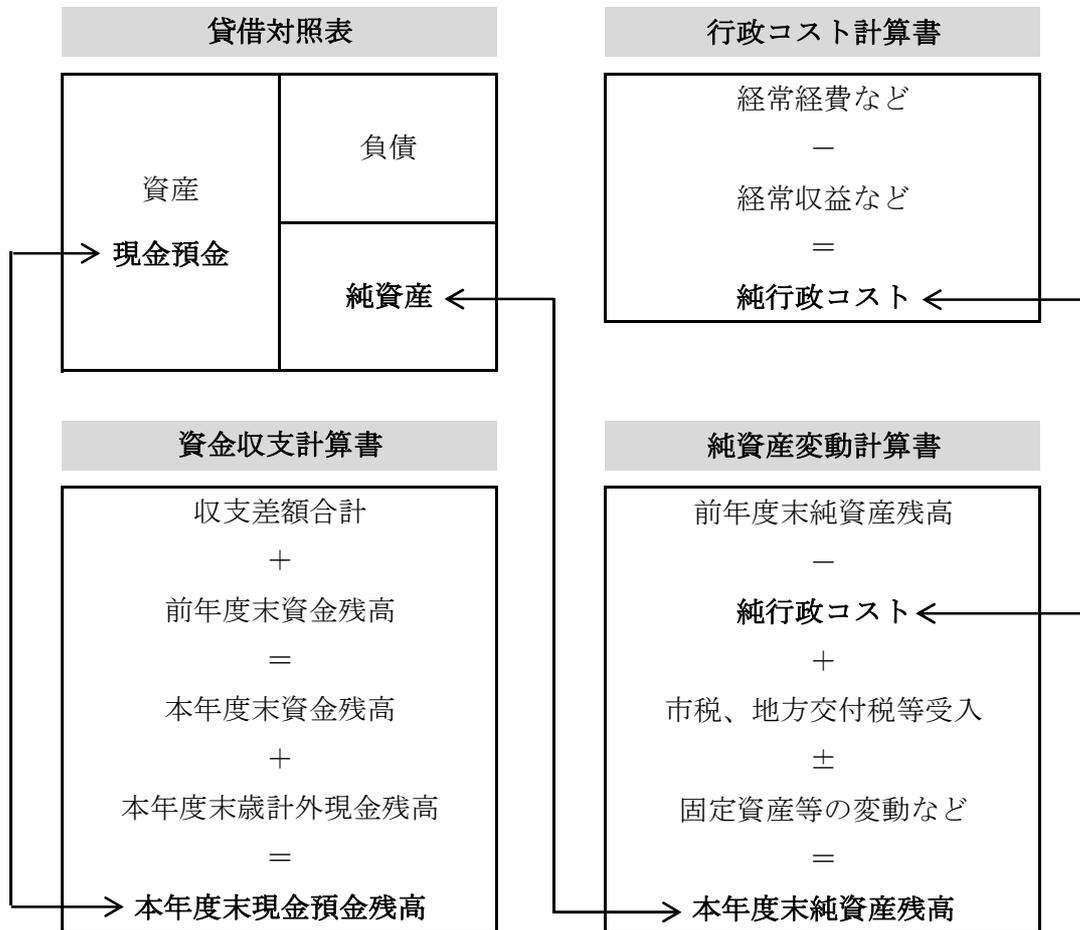
●掲載数値について

掲載している財務書類等の数値は単位未満を四捨五入しています。このため、表内等で合計値が一致しない場合があります。

●財務書類について

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表です。

財務書類4表の相関関係は下記のとおりです。



◇ 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった経費と、それに伴う使用料や手数料などを対応させて表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	連結
1. 経常費用	14,161	27,779
業務費用	6,534	9,899
人件費	1,981	2,927
物件費等	3,947	6,033
その他の業務用費用	606	939
移転費用	7,627	17,880
2. 経常収益	418	2,650
使用料及び手数料	203	1,146
その他	215	1,504
純経常行政コスト	13,743	25,129
3. 臨時損失	70	70
4. 臨時利益	-	31
純行政コスト（上記の1-2+3-4）	13,813	25,168

物件費等 … 委託料や消耗品・備品の購入費用、施設等の維持補修に係る経費など
 移転費用 … 児童手当や生活保護費などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など

経常費用から経常収益（使用料や手数料）を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ一般会計等ベースで137億円、連結ベースで251億円となりました。また、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれにおいて、ほぼ純経常行政コストと変わりはありませんでした。賄いきれなかったコストについては、市税や国・県支出金などで賄っています。

なお、市民1人あたり純行政コストは下記のとおりになります。

【市民1人あたり純行政コスト】

・一般会計等 43万円 ・連結 78万円

◇ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、1年間でどのように増減したかを表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	43,033	49,523
純行政コスト（△）	△ 13,813	△ 25,168
財源	13,882	25,174
税収等	10,060	15,521
国県等補助金	3,822	9,653
資産評価差額	-	41
無償所管換等	-	169
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 184
その他	-	△ 30
本年度純資産変動額	69	2
本年度末純資産残高	43,102	49,525

税収等 … 市税、地方交付税など

令和6年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等ベースで431億円、連結ベースで495億円となりました。

◇ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の現金収入と支出を性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	連結
1. 業務活動収支	2,661	3,769
業務支出	11,778	23,266
業務収入	14,509	27,105
臨時支出	70	70
臨時収入	-	-
2. 投資活動収支	△ 1,457	△ 1,990
投資活動支出	2,112	3,014
投資活動収入	655	1,024
3. 財務活動収支	△ 346	△ 968
財務活動支出	876	1,913
財務活動収入	530	945
本年度資金収支額	858	811
前年度末資金残高	902	2,327
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 6
本年度末資金残高	1,760	3,132

前年度末歳計外現金残高	135	151
本年度歳計外現金増減額	2	△ 3
本年度末歳計外現金残高	137	148
本年度末現金預金残高	1,897	3,280

業務活動 … 経常的な行政サービスを提供するために継続的に発生する収支
 投資活動や財務活動に該当しないもの
 投資活動 … 学校や道路などの資産形成や、出資金、貸付金などの収支
 財務活動 … 地方債の発行、償還など

資金については、一般会計等ベースで約9億円の増、連結ベースで約8億円の増でした。その結果、令和6年度末資金残高はそれぞれ、18億円（一般会計等）、31億円（連結）となりました。